

# 「経営の健全化のための計画」

(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)

## の履行状況に関する報告書

平成11年6月

株式会社 三和銀行

## 目次

経営の概況	P . 1
1 . 1 1 / 3 月期決算の概況	P . 2 ~ 6
2 . 経営健全化計画の履行状況	
（ 1 ）業務再構築等の進捗状況	P . 7 ~ 8
（ 2 ）経営合理化の進捗状況	P . 9
（ 3 ）不良債権処理の状況	P . 1 0
（ 4 ）国内向け貸出の進捗状況	P . 1 1
（ 5 ）その他の進捗状況	P . 1 2

## 図表

1 収益動向及び計画	P . 1 3 ~ 1 5
2 自己資本比率の推移	P . 1 6 ~ 1 7
3 資金繰り状況	P . 1 8
4 外貨資金運用調達状況	P . 1 9
5 部門別純収益動向	P . 2 0
6 リストラ計画	P . 2 1 ~ 2 2
7 子会社・関連会社一覧	P . 2 3 ~ 2 6
8 経営諸会議・委員会の状況	（省略）
9 担当業務別役員名一覧	（省略）
1 0 貸出金の推移	P . 2 7 ~ 2 8
1 1 収益見通し	（省略）
1 2 リスク管理の状況	P . 2 9
1 3 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容	P . 3 0 ~ 3 1
1 4 リスク管理債権情報	P . 3 2
1 5 不良債権処理状況	P . 3 3 ~ 3 4
1 6 不良債権償却原資	P . 3 3 ~ 3 4
1 7 過去 1 年間の倒産先	P . 3 5
1 8 含み損益総括表	P . 3 6
1 9 オフバランス取引総括表	P . 3 7
2 0 信用力別構成	P . 3 8

## 経営の概況

当行では、平成11年3月12日に公的資金の正式承認を頂いた以降も、経営の健全性を一層高めるべく、3月末の自己査定や課税所得の実績等をもとに資産内容の検証を行ってまいりましたが、11/3月期決算では、その対応として健全化計画見込み以上の予防的な引当措置や繰延税金の資産性見直しなど、さらなる資産健全性の向上を図ることと致しました。

この結果、11/3月期決算は、健全化計画見込みより当期利益ベースで944億円悪化致しましたが、経営の健全性はさらに高まるとともに、今後の計画についても下振れリスクを排除することで、より実現性が高まったものと考えております。また、今回の悪化影響を跳ね返すべく、今後の計画については超過達成を図っていく予定です。

業務再構築の進捗につきましては、11年5月14日に正式発表がありました通り、三和金融グループとして資産運用業務の強化の観点から、ユニバーサル証券・東和証券・太平洋証券の合併の方向性を固めました。

また、東洋信託銀行との業務提携の進捗につきましては、確定拠出型年金に関する営業推進を行う「セールス・プランニング会社」設立準備室の発足や業務インフラの共用化としてATM共用化(手数料の相互無料化)の実施など、順次業務提携の具体化を進めております。

経営システムの改革につきましては、取締役会の改革(役員数の削減、社外取締役の招聘2名)、執行役員制度の導入、ストックオプションの導入を決定致しました。

さらにリストラにつきましては、従業員数が期末退職人員の見込み相違もあり見込み比+147人上振れましたが、12/3月末は計画通りの人員に減少する予定です。

一方、中小企業向け貸出の増強につきましては、11/3月末残高(除くインパクトローン)で10/9月末比約3,800億円増加致しましたが、見込み比では181億円の未達の結果となりました。

12/3月期につきましては、中小企業を中心とした法人ミドルに対する営業体制のさらなる強化を図ることで、当初計画通り残高(除くインパクトローン)計画を達成する予定です。また含むインパクトローンベースでも、当初増加計画3,000億円を着実に達成してまいります。

以上、現時点で健全化計画見込みとの差異が出ている項目もありますが、これらの多くは最終的に公的資金の返済の可能性をさらに高めるために対応したものであります。また今後、信用供与の円滑化につきましても従来以上に積極的な取り組みを行い、収益面と併せ信用供与の円滑化の面でも計画を確実に達成していく所存です。

## 1.11 / 3月期決算の概況

経営の健全性をより高めるため、3月末の自己査定最終結果や4月以降最終損益確定後の課税所得や将来の課税所得の見積りをもとに、厳格かつ保守的な資産内容の見直しを行った結果、健全化計画では見込んでいなかった以下の対応を実施致しました。

### 不良債権処理の大胆な積増し

- ・一般貸倒引当金対象範囲の見直し等、一般貸倒引当金に区分される引当金を当初より増加させるとともに、健全化計画見込み以上に引当率の向上を図るべく、一般貸倒引当金の大幅な積増しを実施。
- ・3月末自己査定最終結果をもとに、より保守的な引当処理を実施した結果、個別引当金の繰入追加が発生。

(億円)

	<見込み>	<実績>	[差異]
不良債権処理額	9,000	10,030	+1,030
うち一般貸倒引当金	1,000	1,702	+702
うち個別不良債権処理	8,000	8,327	+327

### 繰延税額控除について一部資産計上を見送り

- ・外国税額控除の資産性に関し、翌期以降の所得水準等からその有効性について検証した結果、確実に外国税額控除が使用可能と考えられる額のみを繰延税金資産として計上し、それ以外の不確実と思われる320億円については資産計上を見送り。

以上の対応を主因に税引後当期利益は見込み比944億円の悪化となりましたが、今回の徹底した資産内容の見直しで、不良債権問題の予防的対応等を追加し、経営の安定性をさらに高めることができたと考えております。今後は業務競争力の強化に重点を置き、全面的に経営の軸足を前向きに移すことで収益力の強化を図り健全化計画の超過達成を行っていく方針であり、最終的には今回収益悪化の影響による償還財源の減少についても、15 / 3月期には計画通り6,000億円以上確保する予定です。

### <ご参考> 11 / 3月期 損益の状況

(億円)

	<見込み>	<実績>	[差異]
一般貸倒引当金繰入額	1,000	1,702	702
業務純益	3,300	2,464	836
不良債権処理額	8,000	8,327	327
株式等関係損益	1,300	497	+803
経常利益	6,000	6,534	534
税効果調整額	2,630	2,257	373
うち繰延外税控除見直し	0	320	320
税引後当期利益	3,000	3,944	944

【参考資料1】

損益状況について（詳細説明）

	見込み（ ）	実績（ ）	差異（ - ）
	11/3月期	11/3月期	【参考資料2】参照
債券5勘定	1,250	983	267 悪化要因説明(1)
業務粗利益	7,810	7,545	265
一般貸倒引当金繰入額	1,000	1,702	702 悪化要因説明(2)
経費	3,510	3,378	132 改善要因説明(1)
業務純益	3,300	2,464	836
不良債権処理額	8,000	8,327	327 悪化要因説明(3)
株式等関係損益	1,300	497	803 改善要因説明(2)
株式等償却	1,700	525	1,175
その他	0	176	176 悪化要因説明(4)
経常利益	6,000	6,534	534
特別利益	400	382	18
特別損失	30	49	19
税引前当期利益	5,630	6,201	571
税効果調整額	2,630	2,257	373 悪化要因説明(5)
税引後当期利益	3,000	3,944	944

健全化計画11/3月期見込みとの差異について

【悪化要因】

(1) 債券5勘定 [267億円減少]

- ・98年末からの債券相場の下落影響をカバーできず計画未達 (267億円)

(2) 一般貸倒引当金繰入額 [702億円増加]

- ・一般貸倒引当金の引当率を高めに設定 (+284億円)

引当率を正常先債権(見込み0.15% 実績0.16%)、保全されていない要管理先債権(20.00% 20.79%)、その他要注意先債権(3.00% 3.48%)

- ・一般貸倒引当金の対象債権の範囲を拡大し保守的な引当を実施(+35億円)

新開示基準や検査マニュアルで規定されている自己査定対象範囲(貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金未収利息・債権性仮払金)を前提に当初見込みを作成していたが、最終決算においては、保守的な引当を実施するため、自己査定対象の債権に加えて、銀行預け金・譲渡性預け金・コールローン・買入手形・買入金銭債権等も対象とした。

この結果、正常債権が約21,700億円増加となり、一般貸倒引当金繰入額も増加。

- ・当初検討していた特定業種向け債権の個別引当は実施せず一般貸引で対応。( +300億円)
- ・保全されていない要管理先債権の見込みとのブレ約200億円による増加。( +44億円)

(3) 不良債権処理額 [327億円増加]

- ・10/12月末の自己査定(見込)から11/3月末自己査定(最終結果)での追加(約300億円) ~ 11/3月末締め自己査定にてさらに保守的に引当を追加
- ・当行子会社SBCR(三和ビジネスクレジット)の追加支援が3月下旬に決定(360億円)
- ・要管理先債権のうち300億円程度の個別引当方式による処理を見込んでいたが、一般貸倒引当金で処理したため、個別引当処理が減少(+約300億円)

(4) その他経常損失 [176億円増加]

- ・厚生年金の特例掛金(56億円)、過去勤務費用(40億円)
- ・中小企業保証協会への負担金拠出(33億円)
- ・資本調達関連ファイナンス費用(35億円)

(5) 税効果調整額 [373億円減少]

- ・繰越外国税額控除の資産性見直しによる減少(320億円) 【参考資料3】ご参照
- ・その他(当期利益・税率変更等)に影響(50億円)

【改善要因】

(1) 経費 [132億円減少]

- ・為替円高要因で海外分経費が減少(60億円)
- ・パート代等外部委託費の抑制効果(10億円)
- ・土地建物賃借料が当初想定より低下(10億円)
- ・広告宣伝費・交際費等の抑制(10億円)
- ・嘱託手当等人件費の抑制(10億円)、その他諸経費削減(30億円)

(2) 株式等関係損益 [803億円改善]

- ・11/3月期末の株式相場回復により株式償却が減少(+1,175億円)
- ・11/3月期中の株式相場悪化により持合い株式解消に伴う売却損益の悪化(220億円)
- ・米国金融子会社SBC(三和ビジネスクレジットコーポレーション)売却益が円高で減少(150億円)

「繰越外国税額控除」の資産性見直しによる税効果調整額の減少について

(1) 減少理由

健全化計画の作成段階では、税効果会計採用時の「繰越外国税額控除」の資産性の検証について、必要な各種データが不足していたため検証困難な状況であったが、期末の決算整理を経て、11/3月期末の税務上の繰越欠損金の額、翌年度以降の全世界所得の水準、国外所得や外国税額の予想などから、繰越外国税額控除の資産性について吟味できる状況となり、検証の結果、繰越外国税額控除 389 億円のうち 320 億円について、将来使用できる可能性が薄いと考え資産性無しと判断したものの。

「外国税額」とは

- ・外国から配当金や利子が支払われる場合に外国で源泉された源泉税、海外支店が外国で支払う法人税などがこれに該当。

「外国税額控除」とは（法人税法69条）

- ・日本の内国法人は、全世界どこで所得を得ても、日本の法人税の課税対象となる。従って、外国で得た所得に対し、外国でその国の法人税が課せられる場合、同一の所得に対し、日本でも課税されるという国際間の2重課税の問題が発生する。
- ・これを排除するため、外国で支払った税金を日本で支払う税金から控除できる制度が「外国税額控除」。

法人税法上の「外国税額控除」の繰越（法人税法69条）

- ・法人税法上、「外国税額控除」には「控除限度額\*」があり、支払った外国税額の全額を使用することができない場合が有り得る。このような場合、法人税法は、外国税額の発生年度の翌年度以降3年間繰り越すことができる旨定めている。

\* 控除限度額 = 当期法人税 × 国外所得 / 全世界所得

税効果会計での「繰越外国税額控除」の資産性

- ・公認会計士協会の「個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第10号）」によれば、「……翌期以降に外国税額控除余裕額が生ずることが確実に見込まれるときにのみ、繰越外国税額控除の実現が見込まれる額を繰延税金資産として計上する。」とある。
- ・これは、繰越外国税額控除の資産性に関し、翌期以降の全世界所得水準、翌期以降の国外所得水準、翌期以降の外国税額の発生状況から、実際に外国税額控除が将来使用可能かどうか検証することを予定していると考えられる。

(2) 「繰越外国税額控除」の資産性検証の具体的プロセス

当行の外国税額の発生状況は次のとおり。

- ・ 9/3 月期 = 132 億円 (10/3 月期、11/3 月期、12/3 月期の 3 年間で使用可能)
- ・ 10/3 月期 = 124 億円 (11/3 月期、12/3 月期、13/3 月期の 3 年間で使用可能)
- ・ 11/3 月期 = 133 億円 (12/3 月期、13/3 月期、14/3 月期の 3 年間で使用可能)

具体的検証のプロセス

- ・ 11 年 4 月以降に 11/3 月期の年度決算が固まり、11/3 月期の税務上の所得(今回は欠損金の額)や、有税の引当金残高等が固まる。
- ・ これをスタート台にして、14/3 月期までの全世界所得水準、国外所得の額、外国税額の発生額などを予測する。
- ・ このようなデータを基に、9/3 月期発生分の繰越外国税額 132 億円が 12/3 月期までに使用可能かどうか判定する。
- ・ その上で、10/3 月期発生分の繰越外国税額 124 億円が 13/3 月期までに使用可能かどうか判定する。
- ・ その上で、11/3 月期発生分の繰越外国税額控除 133 億円が 14/3 月期までに使用可能かどうか判定する。

## 2. 経営健全化計画の履行状況

### (1) 業務再構築等の進捗状況

#### A. 当行グループのリテール証券の合併

資産運用業務戦略を強化するため、当行グループのリテール証券の合併方針を明確に致しました。

当行が筆頭株主であるユニバーサル証券（当行保有シェア30.3%）と東和証券（同18.3%）及び太平洋証券（当行子会社パートナーズ投信保有シェア18.2%）の3社が合併に向けて具体的な検討に入りました。〔11年5月14日発表〕

3社の合併により、準大手クラスの預り資産と営業網を確保し、リテール証券としての収益基盤（預り資産、顧客）の強化・拡充を図るとともに、本部及び重複店舗統合等による経営の効率化を実施し、今後の手数料自由化などによる競争激化に対応できる体制を整備していく予定です。

合併後の新会社は当行子会社パートナーズ投信（旧山一証券投資信託委託）の最大の販売会社となり、当行金融グループの資産運用業務の強化に大きく寄与するものと考えております。

#### B. 東洋信託銀行への出資及び業務提携の状況

##### 資本関係の緊密化

業務提携を、より実のあるものにするため、当行出資による資本関係の一層の緊密化を図りました。〔11年3月30日払込〕

##### 【出資内容】

普通株式：200億円（65百万株） 今回出資にて、出資比率12%、単独筆頭株主へ  
転換型優先株式：800億円（80百万株）

##### 業務提携の状況

東洋信託銀行との業務提携につきましては、以下の通り進捗いたしております。今後さらに具体化のスピードアップを図ってまいります。

##### 【実施内容】

##### (a) 確定拠出型年金における共同事業化

- ・営業推進を行う「セールス・プランニング会社」の設立準備室を発足（11/6月）
- ・インフラ関連業務についてレコードキーピングプロジェクトへ双方人材派遣（11/4月）

##### (b) 業務インフラの共用化

- ・ATM共用化により、顧客手数料の相互無料化を実施（11/5月）

(c) 重複する業務・機能の統合

- ・東洋信託銀行海外貸出業務撤退への協力として、貸出案件の引受開始(11/3月以降)
- ・信託業務統合として、11年度上期中に当行保有の三和信託銀行株式を東洋信託銀行へ譲渡。下期中には東洋信託銀行と合併の予定

(d) 法人取引における協働体制の構築

- ・年金ニーズ、不動産ニーズ、証券代行ニーズへの対応について、連携スキームを具体化  
連携開始(11/4月)
- ・不動産証券化業務の協働として1号案件(200億円程度の物件)の流動化を完了(11/3月)

(e) リテール取引における協働体制の構築

- ・遺言信託ニーズ(11/5月)や不動産ニーズへの対応(11/4月)について連携スキームを具体化し連携開始

## (2) 経営合理化の進捗状況

### 役職員数

11/3月末の役員数につきましては、見込み通り40人まで削減いたしましたが、従業員数につきまして、主に一般職の期末退職数字を読み誤ったため見込み比+147人の上振れとなりました。

例年にくらべ、2月・3月での3月末駆け込み退職が不況の影響もあり少なかったものと推定されます。11/3月末については上記の通り上振れましたが、12/3月末については当初の計画通り、13,100人へ減少する見込みです。

### 国内店舗・海外店舗数

11/3月末の国内外店舗数につきましては、すべて見込み通り推移いたしております。

### 人件費

11/3月期の人件費につきましては、円高要因を主に見込み比約30億円の圧縮となりました。

しかし、中に含まれる給与報酬につきましては、出向者数の減少による給与負担の増加や従業員数の上振れから、見込みを上回る結果となりました。

一方、平均給与月額も、一般職の退職が見込み比少なかったため、平均給与を引き下げることになり、見込み比下振れることになりました。

### 役員報酬・賞与

11/3月期の役員報酬および平均役員報酬・賞与はともに、海外駐在取締役に対する現地税務当局からの所得税請求が遅延したため、税負担分が2期分一括での計上となり、見込み比やや上振れることとなりました。

### 物件費

リストラ・経費節減による経費圧縮効果や円高による経費減少効果により、11/3月期の物件費は見込み比大幅に減少しております。

### 遊休施設の処分

営業活動に必要度が低い福利厚生施設として、まず直営保養所6物件を閉鎖済。売却先の見つかったものからすべて売却予定。今後もグラウンドや直営保養所すべてについて計画通り売却していく予定です。

### (3) 不良債権処理の状況

11 / 3月期決算において、一般貸倒引当金繰入れ1,702億円(当初見込み1,000億円)、個別不良債権処理8,327億円(同8,000億円)の合計10,030億円(同9,000億円)の不良債権処理を実施いたしました。

この不良債権処理につきましては、予防的な観点も含め高い引当率を確保し、さらなる健全性を確保するべく、当初見込み以上の処理を行ったものです。

引当率については、金融再生委員会の償却・引当の考え方で示されている目安を大きく上回る水準を達成しております。

[11 / 3月末 引当率]

	11 / 3月末 実績	金融再生委員会 償却・引当の考え方
担保・保証で保全されていない 破綻懸念先債権 (分類破綻懸念先債権)	73%	70%を目安
担保・保証で保全されていない 要管理先債権	21%	15%を目安
その他の要注意先債権	3.5%	平均残存期間を勘 案して算出された 適正な貸倒実績率

自己査定(新開示基準)は、以下の通り保守的に査定した結果、貸出金の状況から形式的な基準で分類したリスク管理債権の残高を大きく上回る結果となっております。

非延滞(含む3ヵ月未満延滞)・非条件緩和先でも表面債務超過の先は破綻懸念先へ  
 非延滞(含む3ヵ月未満延滞)・非条件緩和先でも実態債務超過の先は破綻懸念先へ  
 非延滞(含む3ヵ月未満延滞)・非条件緩和先で経営状態の悪化している先(赤字先・  
 過去延滞先など)は債務超過でなくても、個別判断により破綻懸念先へ  
 個別自己査定の非対象先(小口先)についても、一定ルールで自己査定(引当対象)へ  
 反映(結果として、すべての債権を自己査定の対象としている)

[11 / 3月末 新開示基準]

	11 / 3月末 実績 (億円)
破産更生等債権 (第 分類債権償却した場合)	3,260
危険債権	10,831
要管理債権	3,217
合計	17,309

[11 / 3月末 リスク管理債権]

	11 / 3月末 実績 (億円)
破綻先・延滞債権 (第 分類債権償却した場合)	2,911
うち破綻先債権	923
うち延滞債権	1,988
3ヵ月以上延滞債権	2,153
貸出条件緩和債権	4,389
リスク管理債権合計	9,454

## (4) 国内向け貸出の進捗状況

### A. 国内貸出の動向

国内貸出全体では、大企業の社債償還資金の借り換えニーズ等に対応し、貸出が大きく増加したため、11/3月末残高は見込みを+4,873億円上回るようになりました。

[11/3月末残高]		(億円)		
	<見込み>	<実績>	[差異]	
国内貸出残高 (実勢・インパクトローン除く)	246,439	251,312	+4,873	
10/9月末比 増減	+4,976	+9,849	+4,873	

### B. 中小企業向け貸出の動向

#### 11/3月末の実績

健全化計画では、11/3月末の中小企業向け貸出残高は10/9月末比+3,984億円の増加を見込んでおりましたが、+3,803億円の増加にとどまり、見込みとの差異は181億円となりました。

遺憾ながら見込みを下回る結果となりましたが、資金需要が低迷する中では、信用供与の円滑化について一定の成果は得られたと考えております。

[11/3月末残高]		(億円)		
	<見込み>	<実績>	[差異]	
中小企業向け貸出残高 (実勢・インパクトローン除く)	106,240	106,059	181	
10/9月末比 増減	+3,984	+3,803	181	

#### 12/3月期以降の方策

中小企業を中心とした法人ミドルに対する営業体制強化のスピードアップや中小企業向け貸出商品の積極的な開発・提供等により、以下の当初計画を達成していく予定です。

(12/3月期) 年度3,000億円増加

(13/3月期) 年度3,000億円増加

## ( 5 ) その他の進捗状況

### 経営システムの改革

市場の時代に相応しい経営システムの改革と取締役及び使用人の業績向上に対する意欲や士気を高め株主利益の向上を図っていく観点から、取締役会の機能強化・執行役員制度の導入及びストックオプション制度の導入を決定致しました。

#### **【実施内容】**

##### 取締役会の機能強化 (= ガバナンス機能の強化)

- ・取締役会を「経営意思決定・経営監督 (ガバナンス)」機能を担う機関として明確化
- ・取締役の員数減少 ( 3 5 人 1 0 人程度へ ) を行い、取締役会での議論活発化と経営意思決定の迅速化
- ・社外取締役 ( 2 名 ) の招聘による経営監督機能の強化と経営の透明性向上 等

##### 執行役員制度の導入 (= マネジメント機能の強化)

- ・業務執行機能を強化する観点から、執行役員を設置し「業務執行 (マネジメント)」機能を担う機関を明確化
- ・頭取を業務執行の最高機関 (= C E O 最高執行役員 ) として明確に位置付け、その諮問機関として「経営執行委員会」を新設

##### ストックオプション制度の導入

- ・株主 ( 株価 ) 重視の経営を行っていくことを一層明確化するため、経営陣に対するストックオプション制度を導入
- ・付与の対象者は 1 1 年 6 月株主総会終結後に在任予定の取締役 1 1 名及び同株主総会後の取締役会にて選任予定の執行役員 2 3 名の合計 3 4 名

# 《經營健全化計画》

## (図表) 差異説明

(図表1-1)収益動向及び計画

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績	備考(注3)
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	546,379	580,625	546,000	524,854	差異説明(1)
貸出金	368,089	368,201	334,000	328,588	
有価証券	60,777	68,747	74,500	73,341	
特定取引資産	-	22,157	25,000	22,095	
繰延税金資産				16	
総負債	530,121	564,181	531,000	510,444	差異説明(2)
預金・NCD	397,911	402,672	368,000	354,552	
債券	0	0	0	-	
特定取引負債	-	17,381	20,500	17,409	
繰延税金負債				-	
資本勘定計	16,536	14,386	20,506	21,051	差異説明(3)
資本金	4,664	5,418	8,418	8,419	
資本準備金	3,574	4,328	7,328	7,328	
利益準備金	866	915	960	967	
再評価差額金	-	-	-	1,568	
剰余金	7,429	3,724	3,760	2,767	

## (収益) (億円)

業務粗利益	7,030	6,963	7,810	7,545	差異説明(4)
資金利益	5,933	5,599	5,499	5,286	
役務取引等利益	663	658	651	627	
特定取引利益	0	313	351	353	
その他業務利益	433	392	1,309	1,277	
業務純益	3,553	3,519	3,300	2,464	
国債等債券関係損( )益	245	467	1,250	983	差異説明(4)
一般貸倒引当金繰入額( )	33	37	1,000	1,702	差異説明(5)
経費	3,443	3,481	3,510	3,377	差異説明(6)
人件費	1,498	1,514	1,484	1,451	
物件費(注1)	1,744	1,789	1,856	1,770	
貸出金償却	76	72	100	14	
債権償却特別勘定繰入額 (個別貸倒引当金繰入額)	946	3,805	1,600	1,876	
株式等関係損( )益	2,379	2,082	1,300	496	差異説明(7)
株式等償却	1,080	38	1,700	524	
経常利益	427	4,133	6,000	6,534	
特別利益	994	747	400	382	
特別損失	1,007	21	30	49	
法人税、住民税及び事業税				372	
法人税等調整額				2,629	差異説明(8)
税引後当期利益	412	3,409	3,000	3,944	

(前年同期比、億円)

リストラによる経費削減額	0	1	82	125	
営業基盤の強化による粗利益増加額(注2)	-	80	39	46	

## (配当) (億円、円、%)

配当可能利益	7,404	3,515	3,600	2,276	差異説明(9)
配当金(普通株式：一株当たり)	8.50	8.50	7.00	7.00	
配当金(第一回優先株式：一株当たり)	-	1.55	37.50	37.50	
配当金(甲種第一回優先株式：一株当たり)	-	-	0.05	0.05	
配当率(普通株式：年率換算)	17.00	17.00	14.00	14.00	
配当性向	59.7	-	-	-	

## (経営指標) (%)

資金運用利回(A)	4.72	4.02	3.80	3.51	差異説明(10)
貸出金利回(B)	2.82	2.76	2.75	2.63	
有価証券利回	2.77	2.59	2.67	2.34	
資金調達原価(C)	4.34	3.67	3.40	3.15	差異説明(11)
預金利回(含むNCD)(D)	1.97	1.77	1.40	1.19	
経費率(E)	0.87	0.86	0.95	0.95	
人件費率	0.38	0.38	0.40	0.40	
物件費率	0.44	0.44	0.50	0.50	
総資金利鞘(A)-(C)	0.38	0.35	0.40	0.36	
預資金利鞘(B)-(D)-(E)	0.02	0.13	0.40	0.49	
非金利収入比率	10.05	14.78	15.41	15.64	
ROE(業務純益/資本勘定)	21.86	21.48	22.00	18.97	差異説明(12)
ROA(業務純益/総資産)	0.65	0.61	0.60	0.47	

(注1) 消費税を含む。

(注2) 貸出金、預金の残高増加による粗利益増加額及び非金利収入の粗利益増加額。

(注3) 差異説明があるものについては&lt;別紙&gt;に記載。

【(図表1-1)差異説明】

- (1) 総資産( 21,146億円)
- ・円高による為替要因で海外資産が減少(約 14,000)、貸出金(約 800)、有価証券(約 500)、特定取引資産(約 1,500)、保管有価証券等その他資産を過大に見込んだことによる差異( 4,346)
- (2) 総負債( 20,556億円)
- ・円高による為替要因で海外負債が減少(約 14,000)、預金・NCD(約 1,300)、特定取引負債(約 1,500)、借入有価証券等その他負債を過大に見込んだことによる差異( 3,756)
- (3) 資本勘定計(+545億円)
- ・会計制度変更による再評価差額金の資本勘定算入による増加(+1,568)
  - ・当期利益の見込み比悪化等による剰余金の減少( 993)
- (4) 国債等債券関係損益( 267億円)
- ・10年末からの債券相場下落影響をカバーできず計画未達
- (5) 一般貸倒引当金繰入額( 702億円)
- ・引当率の引き上げや一般貸倒引当対象債権の増加等により引当額増加
- \*【(図表16)差異説明】ご参照
- (6) 経費( 133億円)
- ・円高による為替要因で海外分経費が減少( 60)、リストラ・経費節減による経費圧縮( 35)、投資抑制に伴う償却費減少( 10)、その他圧縮・発注の翌期ずれ込み等( 28)
- \*科目別の内訳は人件費( 33)、物件費( 86)、税金( 14)
- (7) 株式等関係損益(+804億円)
- ・11/3月期末の株式相場回復により株式償却が減少(+1,175)
  - ・11/3月期中の株式相場悪化により持合株式解消に伴う売却損益の悪化( 220)
  - ・米国金融子会社SBC(三和ビジネスクレジットコーポレーション)売却益が円高で減少(150)
- (8) 法人税等調整額他( 373億円)
- ・繰越外国税額控除の資産性見直しによる減少( 320)
  - ・その他当期利益の減少や税率変更等の影響( 50)
- (9) 配当可能利益( 1,324億円)
- ・当期利益の悪化による減少( 950)
  - ・特定取引の評価益が見込み比増加し配当可能利益算入額の減少( 350)
- (10) 資金運用利回( 0.29%)
- ・市場金利低下の影響による表面金利の下振れ
  - ...貸出金の約定金利、国債等有価証券の表面金利等
- (11) 資金調達原価( 0.25%)
- ・市場金利低下の影響による表面金利の下振れ
  - ...NCD含めた預金金利等
- (12) ROE(業務純益/資本勘定)( 3.03%)
- ・業務純益の見込み差異( 836)による影響

(図表1 - 2)収益動向(連結ベース)

	10/3月期 実績	11/3月期 実績
(規模)<未残>		(億円)
総資産	569,512	503,721
貸出金	351,767	328,391
有価証券	69,835	64,130
特定取引資産	10,083	13,009
繰延税金資産	3,624	6,039
総負債	551,212	480,699
預金・NCD	378,013	352,203
債券	-	-
特定取引負債	5,291	5,436
繰延税金負債	-	56
資本勘定計	18,300	20,821
資本金	5,418	8,419
資本準備金	4,328	7,328
連結剰余金	8,553	3,656

	(億円)	
(収益)		
経常収益	27,244	23,708
資金運用収益	21,775	17,226
役務取引等収益	1,308	2,072
特定取引収益	784	538
その他業務収益	985	3,450
その他経常収益	2,390	420
経常費用	30,944	30,515
資金調達費用	15,925	11,499
役務取引等費用	462	865
特定取引費用	-	1
その他業務費用	532	1,998
営業経費	4,363	4,537
その他経常費用	9,660	11,613
貸出金償却	76	317
貸倒引当金繰入額	3,860	3,520
一般貸倒引当金繰入額	3	1,730
個別貸倒引当金繰入額	3,880	1,751
経常利益	3,700	6,806
特別利益	749	385
特別損失	21	51
税金等調整前当期純利益	2,971	6,472
法人税、住民税及び事業税	118	455
法人税等調整額	1,062	2,182
少数株主利益	2	3
当期純利益	1,823	4,705

(図表2)自己資本比率の推移

国際統一基準採用

(億円)

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込	11/3月期 実績	備考(注3)
資本金	4,664	5,418	8,418	8,268	
(うち普通株式)	4,664	4,668	4,668	4,518	差異説明(1)
(うち優先株式(非累積型))	-	750	3,750	3,750	
優先出資証券	-	-	1,800	1,800	
資本準備金、利益準備金、任意積立金、 次期繰越利益金	14,091	12,757	12,545	10,896	差異説明(2)
その他	50	53	(注5) 50	401	差異説明(3)
Tier 計	18,807	18,229	22,813	21,365	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	5,096	6,206	7,297	7,276	
永久劣後ローン	-	-	-	-	
有価証券含み益	3,186	112	0	151	
土地再評価益	-	1,432	1,200	1,218	
貸倒引当金	1,374	1,395	2,395	3,015	差異説明(4)
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	9,657	9,146	10,892	11,660	
期限付劣後債	3,462	4,263	(注4) 4,227	4,008	
期限付劣後ローン	6,086	4,923	(注4) 3,086	3,089	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	9,549	9,187	7,313	7,097	
Tier 計	19,206	18,333	18,205	18,757	
Tier	-	-	-	-	
控除項目			(注5) 1,000	1,026	
自己資本合計	37,614	36,458	40,018	39,095	

(億円)

リスクアセット	413,018	379,574	370,000	353,277	差異説明(5)
オンバランス項目	376,968	341,026	331,400	317,990	
オフバランス項目	36,051	31,949	32,000	25,746	
その他(注2)	-	6,599	6,600	9,540	

(%)

自己資本比率	9.1%	9.6%	10.8%	11.0%	差異説明(6)
Tier 比率	4.6%	4.8%	5.9%	6.0%	

上場株式の評価方法	低価法	原価法	原価法	原価法	
-----------	-----	-----	-----	-----	--

(注1)為替レートは、(11/3月期見込)135.35円/ドル、(11/3月期実績)120.55円/ドルを使用。

(注2)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注3)差異説明があるものについては&lt;別紙&gt;に記載。

(注4)当初提出の計画に劣後債+90億円と劣後ローン-90億円の入り繰りがあり訂正。

(注5)当初提出の計画では意図的な保有に該当する控除項目を(11/3月期見込)は Tier のその他で控除していたが今回控除項目欄を設け別書きで表示。

【(図表2)差異説明】

(1) 普通株式 (150億円)

- ・新たな連結対象先の当行株保有分を控除

(2) 資本準備金、利益準備金、任意積立金、次期繰越利益金 (1,649億円)

- ・単体での当期利益悪化 (944)、税率変更による繰延税金資産の減少 (429)
- ・S B C C (米国リース子会社：三和ビジネスクレジットコーポレーション) 売却による自己資本の減少 (250)

(3) その他 (+351億円)

- ・新たな連結対象先の少数株主持分が増加 (パートナーズ投信328億円等)

(4) 貸倒引当金 (+620億円)

- ・一般貸倒引当金繰入が見込み比増加したため

(5) リスクアセット (16,723億円)

- ・為替の円高要因により外貨建資産の円貨への換算額が減少

(6) 自己資本比率 (+0.2%)、Tier 比率 (+0.1%)

- ・自己資本、リスクアセットともに見込み比減少したが、リスクアセットの減少効果が大きく比率は結果として向上

(図表3)資金繰り状況

(億円)

	10/3月末 実績	10/9月末 実績	11/3月末 見込み	11/3月末 実績
コア調達(A)(注1)	194,022	192,008	198,832	202,555
コア預金(注2)	77,331	75,411	78,060	88,610
コア運用(B)(注3)	364,209	353,314	339,332	347,454
貸出	302,883	292,047	283,607	290,872
投資有価証券等	61,326	61,267	55,725	56,582
コア運調尻(A)-(B)	170,187	161,306	140,500	144,899
自己資本・現金等	24,627	27,300	27,300	32,296
市場性調達(C)(注4)	167,748	148,652	125,512	130,726
大口定期	5,314	6,689	6,309	6,998
NCD	62,539	60,120	65,000	65,167
市場性運用(D)(注5)	18,423	13,456	11,122	9,666
市場性運調尻(C)-(D)	149,325	135,196	114,390	121,060
インターバンクO/Nポジション(注6)	12,979	13,840	13,000	11,555

(注1)コア調達：一般円預金 + 非居円預金

一般円預金：流動性預金、規定期、SMMC、スーパー定期、  
MMC、大口定期（除く10億円以上）、変動金利定期

(注2)コア預金：流動性預金

(注3)コア運用：貸出 + 投資有価証券等

貸出：一般円貸出 + 非居円貸出 + ユーロ円貸出

投資有価証券等：投資有価証券 + 商品有価証券 + 株式

(注4)市場性調達：大口定期（10億円以上） + NCD + インターバンク + ユーロ円調達  
+ 債券レポ担保金調達(注5)市場性運用：その他預け + NCD預け + CP預け + 準備預金 + 買入手形 + コールローン  
（有担・無担） + ユーロ円放出 + 債券レポ担保金運用

(注6)インターバンクオーバーナイト（O/N）ポジション：プラスは調達

(図表4) 外貨資金運用調達状況(注1)

(百万ドル)

	10/3月末 実績	10/9月末 実績	11/3月末 見込み	11/3月末 実績
外貨運用計(注2)	63,446	56,987	57,100	48,738
うち外貨建て有価証券	4,505	5,121	6,000	3,392
外貨建て貸出	29,832	30,288	28,750	26,586
インパクトローン(注3)	1,560	1,490	1,350	1,189
インターバンク運用	14,163	9,830	9,350	7,859
外貨調達計(注2)	66,507	55,542	57,100	48,911
うちインターバンク調達	42,677	33,652	30,800	25,027
円投(注4)	3,300	3,448	5,000	4,731
顧客性預金	9,209	8,418	9,000	10,046

(注1) 未残・外貨建・省令レート換算ベース。

(注2) 「計」はその他項目込み。

～本邦・海外とも、特定勘定評価損益は含まず、未収・未払収益含むベース。

(注3) インパクトローンは国内勘定の居住者向け外貨貸を計上(ユーロ円インパは除く)。

(注4) 外貨調達の為に組んだデポスワップ(先物為替予約と組み合わせた資金の受渡取引)から円転相当分を控除したもの。

～顧客取引のデポスワップ預金・貸出や通常の直物・先物為替取引に伴う直物ポジションといった通常時の営業活動から生じる円貨と外貨の間の資金移動の変化は含まず。

(図表5) 部門別業務純益動向

(億円)

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績
リテール部門	635	665	615	617
業務粗利益	1,885	1,921	1,884	1,875
うち資金収益	1,760	1,787	1,734	1,739
うち手数料収益	100	100	104	101
経費	1,250	1,256	1,269	1,258
法人部門(注1)	1,352	1,317	1,217	1,294
業務粗利益	2,982	2,954	2,806	2,837
うち資金収益	2,342	2,292	2,139	2,173
うち手数料収益	320	350	362	359
うち外為関連収益	240	229	209	207
経費	1,630	1,637	1,589	1,543
市場国際部門	637	589	584	542
業務粗利益	1,257	1,218	1,170	1,082
うち市場運用業務	453	442	583	513
うち投資銀行業務	260	260	275	249
うち海外商業銀行業務	624	516	312	320
経費	620	629	586	540
主要部門計	2,624	2,571	2,416	2,453
その他部門	929	948	884	12
合計(業務純益)	3,553	3,519	3,300	2,465

部門別業務純益動向(連結ベース) (億円)

	11/3月期 実績
リテール部門	761
業務粗利益	2,164
うち資金収益	1,785
うち手数料収益	344
経費	1,403
法人部門(注1)	1,304
業務粗利益	2,881
うち資金収益	2,183
うち手数料収益	393
うち外為関連収益	207
経費	1,577
市場国際部門	1,010
業務粗利益	2,493
うち市場運用業務	513
うち投資銀行業務	581
うち海外商業銀行業務	1,399
経費	1,483
主要部門計	3,075
その他部門	926
合計(経常利益)(注2)	4,000

(注1) ユーロ円インパクトローンは法人部門にて計上。

(注2) 行内管理ベースの業務純益で表示。

(図表6) リストラ計画

	9/3月末 実績	10/3月末 実績	11/3月末 見込み	11/3月末 実績(単体)	備考	11/3月末 実績(連結)
--	-------------	--------------	---------------	------------------	----	------------------

## (役職員数)

役員数(注1) (人)	43	43	40	40	-	
従業員数(注2) (人)	13,896	13,695	13,600	13,747	差異説明(1)	20,953

(注1) 役員には監査役を含む。

(注2) 事務職員、業務員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

連結従業員数は、単体人員 + 連結対象会社人員(除く出向者)で算出。

## (国内店舗・海外店舗数)

国内本支店(注1) (店)	366	359	335	335	-	
海外支店(注2) (店)	25	25	18	18	-	
(参考)海外出張所・REP	34	36	20	20	-	
(参考)海外現地法人 (社)	21	20	15	15	-	

(注1) 含む出張所、代理店。

(注2) 出張所、駐在員事務所(REP)を除く。

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績(単体)		11/3月期 実績(連結)
--	-------------	--------------	---------------	------------------	--	------------------

## (人件費)

人件費 (百万円)	149,859	151,435	148,400	145,163	差異説明(2)	210,347
うち給与・報酬 (百万円)	80,131	79,939	79,200	79,916	差異説明(3)	134,441
平均給与月額 (千円)	479	487	486	477	差異説明(4)	

(注1) 連結人件費は、単体 + 連結関連会社の「Salary(含む賞与・退職金等) + Employee Benefit (福利厚生費他)」の合算。

(注2) うち給与・報酬については、単体 + 関連会社のSalary(含む賞与・退職金等)の合算。

## (役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1) (百万円)	1,350	1,424	1,210	1,222	-	
うち役員報酬 (百万円)	1,294	1,369	1,180	1,192	差異説明(5)	
役員賞与 (百万円)	56	55	30	30	-	
うち利益処分計上額 (百万円)	0	0	0	0	-	
平均役員(常勤)報酬・賞与(百万円)	30	31	30	31	差異説明(6)	
平均役員退職慰労金(注2)(百万円)	139	155	102	102	-	

(注1) 役員報酬・賞与には監査役分を含む。また、役員賞与には利益処分によるものと使用人兼務役員の使用人部分を合算で計上。

(注2) 平均役員退職慰労金額については、当該年度退任役員に対する支払額合計を母数として平均を算出。なお、過去退任者への支払い確定債務である分割方式(年金型)の退職金は含まず(昭和62年の制度改定までは分割方式も認めていたが、現在は一時金方式のみ実施)。

## (物件費)

物件費 (億円)	1,744	1,789	1,856	1,770	差異説明(7)	2,374
うち機械化関連費用(注) (億円)	379	399	412	396	差異説明(8)	-

## 【(図表6)の差異説明】

- (1) 従業員数：13,600名 13,747名(+147名)
- ・主に一般職の退職数字を読み誤ったため(一般職+114名、総合職+25名)  
残り2ヵ月の駆け込み退職が例年よりも少なかった(不況の影響もある模様)
- ～通常、3月末の退職見込みについては、1月に管理者に対してヒアリングを実施  
その際、退職申し出の人員に加え、駆け込み退職数を推定で上乗せして算出11/3月期の一般職退職数は1月時点で、約730名を見込んでいたが、結果は、616名の退職実績であり、見込みと約114名の差異あり(9/3期の退職770名、10/3期の退職690名も参考に11/3期を見込んでいた)総合職についても、430名の見込みに対し、退職実績は405名であり、25名の差に
- (2) 人件費：1,484億円 1,452億円( 32億円)
- ・円高要因で海外派遣行員・現地嘱託行員給与等(当初見込み186億円)が計画比 22億円下振れ
  - ・未払い賞与(11/1～3月分)額算定(当初見込み77億円)に当たり、10年度下期の15%カットを織り込まずに算定したため、計画比 13億円下振れに
  - ・在籍行員での対応に極力努め、嘱託手当・アルバイト料(当初見込み29億円)は、計画比 5億円下振れに
  - ・給与報酬(当初見込み792億円)が7億円の上振れ
- (3) 給与・報酬：792億円 799億円(+7億円)
- ・定例給与(当初見込み733億円)は、人員削減の遅れから、計画比2億円上振れ
  - ・出向先より払い戻される出向者給与額(当初見込み111億円)が、当初予定していた出向者数の減少(不況もあり出向先数が減少)により、8億円下振れしたため、銀行本体の給与支払いが8億円上振れに
  - ・円高要因で海外派遣行員補給金等(当初見込み31億円)が計画比 3億円下振れ
- (4) 平均給与月額：486千円 477千円( 9千円)
- ・10年度下期中の昇格を抑制(11年度に後倒し)したこと、一般職の退職が見込みより少なく、平均月額を引き下げたこと等より、9千円の下振れに
  - ・なお、11年度には、当初計画通りの金額に戻る見込み
- (5) 役員報酬：1,180百万円 1,192百万円(+12百万円)
- ・海外支店長(取締役)の9/3期所得税が当局の請求遅れで11/3期に支払いがずれ込んだことが要因
  - ・加えて9/3期所得税の算入されていない10/3期の支払い実績を見込み作成の前提としたため、11/3期計画が過少に算定され、所得税を算入した海外支店長の報酬実績と計画との乖離が約12百万円となったもの
- (6) 平均役員(常勤)報酬・賞与：30百万円 31百万円(+1百万円)
- ・役員報酬の12百万円の上振れから、役員一人当たり約0.3百万円の増加要因となり、平均額算出時に四捨五入で1百万円繰り上がったもの
- (7) 物件費：1,856億円 1,770億円( 86億円)
- ・リストラ・経費節減による経費圧縮約 35億円、為替影響約 15億円、投資抑制に伴う償却費減少約 10億円、その他圧縮・発注の翌期ずれ込み等約 26億円
- (8) 機械化関連費用：412億円 396億円( 16億円)
- ・投資内容の見直しや値段交渉による投資額抑制、購入のずれ込み等により、機械化関連投資が当初計画比約 40億円縮小されたことによるもの

(図表7-1) 子会社・関連会社一覧(国内) ~ 社名の左に\*が付された企業は個別コメントあり

(百万円)

会社名	設立年月 (注1)	代表者 (注2)	主な業務	直近決算 (注1)	総資産	借入金	うち 当行分 (注3)	資本勘定	うち当行 出資分	経常利益	当期利益	連結判定
<b>【国内商業銀行系】</b>												
[リテールマーケット対象]												
(株) ジェーシービー	61/ 1月	中西 公	クレジットカード業務	99/ 3月	551,904	275,941	33,466	65,308	683	10,947	4,254	非連結
(株) 三和カードサービス	83/ 3月	安藤光隆	クレジットカード業務	99/ 3月	86,829	70,169	41,169	3,942	10	2,818	156	連結
三和信用保証(株)	77/ 9月	戸塚博喜	信用保証業務	99/ 3月	146,368	88,700	84,700	3,203	100	5,063	3	連結
* 三和フィナンシャルマネジメント(株)(注4)	86/ 6月	山科光男	個人の財産形成に関する相談業務	99/ 3月	421	235	235	167	100	44	44	連結
[法人マーケット対象]												
三和ビジネスクレジット(株)	83/10月	清水庸介	リース、ファクタリング、抵当証券	99/ 3月	276,314	150,491	91,447	1,374	59	1,162	4	連結
<b>【投資銀行系(国内)】</b>												
* 三和証券(株)	94/10月	小島順一郎	債券引受・募集取扱、売買	99/ 3月	2,251,611	0	0	49,775	50,000	6,542	6,318	連結
三和キャピタル(株)	84/ 8月	依田雅弘	ベンチャーキャピタル業務	99/ 3月	21,616	18,900	11,400	1,045	84	194	149	連結
三和信託銀行(株)	95/11月	高谷信之	金銭債権信託、運用信託、有価証券信託など	99/ 3月	16,106	0	0	10,059	10,000	1,124	835	連結
* パートナーズ投信(株)	59/12月	安田信人	証券投資信託委託業務、投資顧問業務	99/ 3月	72,112	0	0	65,820	13,962	3,118	3,080	連結
三和アセットマネジメント(株)	93/ 9月	福澤睦夫	投資顧問業務	99/ 3月	2,384	0	0	1,861	702	236	459	連結
* 東和証券(株)	47/ 3月	徳弘英策	証券業	99/ 3月	142,047	7,690	3,400	29,171	2,297	2,011	2,986	持分法
<b>【国内事務系】</b>												
三和ビジネスサービス(株)	82/ 4月	二口孝志	現金精査整理業務	99/ 3月	262	0	0	144	30	7	4	連結
* 三和オペレーションビジネス(株)	84/11月	山田勝彦	コンピュータ入力データ作成	99/ 3月	306	0	0	157	30	8	2	連結
三和ビジネスサービス東京(株)	86/ 3月	加藤博雄	現金精査整理業務	99/ 3月	304	0	0	126	30	12	3	連結
三和オペレーションビジネス東京(株)	83/12月	井上博之	コンピュータ入力データ作成	99/ 3月	226	0	0	113	30	15	21	連結
三和インターナショナルオペレーションサービス(株)	88/ 3月	石橋隆雄	外為業務に関する入力データ作成	99/ 3月	148	0	0	56	30	37	23	連結
<b>【国内その他】</b>												
三和システム開発(株)	83/ 8月	紅山 壽	コンピュータシステムの開発	99/ 3月	2,286	0	0	758	50	216	81	連結
(株) 三和総合研究所	85/10月	山本信孝	調査研究受託、経営相談業務、コンサルティング	99/ 3月	4,942	1,008	1,008	2,646	50	403	127	連結
東洋ネットワークサービス(株)(注5)	86/10月	上野昌夫	電気・通信サービスの提供	99/ 3月	881	0	0	640	20	257	106	非連結
三和スタッフサービス(株)	88/ 3月	塩島厚爾	事務処理受託・人材派遣	99/ 3月	324	0	0	72	30	20	16	連結
* (株) 三和ティーエムシー	95/ 2月	森田道雄	当行担保不動産の競落、保有、管理、売却	98/12月	8,809	0	0	158	300	407	25	連結
三和モーゲージサービス(株)	87/ 4月	古田 力	担保不動産調査評価	99/ 3月	240	0	0	167	30	10	6	連結

(注1) 年号は西暦で記入。

(注2) 11年5月11日現在。

(注3) 借入金のうち、当行分は保証を含む。

(注4) (株) エスエーサービスが11年4月1日に社名変更

(注5) 三和ネットワークサービス(株)が11年3月31日に社名変更

(図表7-2) 子会社・関連会社一覧(海外)(注1)～社名の左に\*が付された会社は個別コメントあり

会社名	所在国	設立年月 (注2)	代表者 (注3)	主な業務	直近決算 (注2)	通貨・単位	総資産	借入金	うち 当行分 (注4)	資本勘定	うち当行 出資分	経常利益	当期利益	連結判定
<b>【海外商業銀行系】</b>														
三和ドイツリース	ドイツ	88/ 5月	宮地 剛	リース業務	99/ 3月	百万 ドイツ マルク	42	34	34	1.0	1.0	0	0	連結
* 三和ファイナンス・ホンコン・リミテッド	香港	81/ 7月	矢野 玄	割賦金融、リース、その他の消費者金融業務	98/12月	百万 香港ドル	6,882	5,417	4,377	516	84	1	8	連結
* 三和三商股昂有限公司	台湾	88/11月	陳 英俊	割賦販売、リース業務	98/12月	百万 台湾ドル	1,642	1,447	0	150	91	159	120	連結
* インドネシア三和銀行	インド ネシア	89/ 2月	金子 誠	一般商業銀行業務	98/12月	十億 インドネシ アルピア	3,599	2,690	2,502	269	120	475	475	連結
ピー・ティー・サンワ・プリ・ファイナンス	インド ネシア	83/ 8月	鈴木 一郎	リース業務、消費者金融業務	98/12月	十億 インドネシ アルピア	378	282	195	89	30	0	2	連結
三和オーストラリア・リミテッド	オースト ラリア	70/ 6月	中本 秀樹	短中長期金融業務、その他マーチャントバンク業務	98/12月	百万 豪ドル	1,612	1,291	1,670	98	93	12	11	連結
加州三和銀行	米国	72/ 1月	高倉 民夫	一般商業銀行業務	98/12月	百万 米ドル	8,649	238	79	819	633	162	104	連結
三和ニューヨーク信託会社	米国	89/ 3月	廣瀬 嘉彦	信託業務	98/12月	千 米ドル	8,894	0	0	8,485	7,000	845	439	連結
カナダ三和銀行	カナダ	83/ 8月	尾関 史朗	一般商業銀行業務、リース業務	98/10月	百万 カナダドル	976	31	281	91	114	7	0	連結
三和ハウジングローン	香港	89/ 9月	寺島 毅	住宅金融業務	98/12月	百万 香港ドル	27	13	13	14	10	1	1	連結
三和フィナンシャルサービス・リミテッド	英国	73/ 3月	菊永 福芳	金融コンサルティングサービス業	98/12月	千 英ポンド	217	0	0	206	206	0	0	連結
<b>【投資銀行系(海外)】</b>														
* 三和インターナショナルビーエルシー	英国	73/ 5月	菊永 福芳	銀行業務、証券業務	98/12月	百万 英ポンド	1,303	876	94	167	204	13	16	連結
* 三和フィナンシャルプロダクツ	米国	90/12月	大井 一	スワップ取引業務	98/12月	百万 米ドル	3,378	841	810	60	0	34	34	連結
* 三和インターナショナル・ファイナンス・リミテッド	香港	78/12月	野田 雄比古	証券業務、中長期金融業務	98/12月	百万 米ドル	569	459	0	49	118	54	92	連結
* スイス三和銀行	スイス	81/ 5月	矢部 芳一	銀行業務、証券業務、投資顧問業務	98/12月	百万 スイスフラン	231	128	121	82	83	0	0	連結

(注1) 海外の子会社・関連会社については現地通貨で記載。

(注2) 年号は西暦で記入。

(注3) 11年5月11日現在。

(注4) 借入金のうち、当行分は保証を含む。

## 個別企業コメント

### 三和フィナンシャルマネジメント（株）

当行のF A層取引推進の一翼を担わせることを目的とし、1 1年3月に当行が5 0%出資し連結化。

今期は連結化に伴い、銀行法で認められていない一部の業務を停止したことにより、赤字見込。

今後はF A層顧客との取引拡充等により相談・提案料収入の増強を図り、早期黒字回復を目指す。

### 三和証券（株）

債券売買益及び外債・証券化関連収益好調により今期は黒字化。

今後は、マザ - マ - ケットの核拠点として、収益基盤増強により繰損解消に努める。

### パートナーズ投信（株）

当行の資産運用業務強化に向け、1 0年3月に資本参加。

山一破綻による運用資産残高急減およびリストラ途上での経費負担により赤字。

今後は、人員削減によるリストラ及びユニバ - サル・東和・太平洋各証券会社を中心とした販売ル - トの再構築により運用資産を増加させ、早期黒字化を目指す。

### 東和証券（株）

当行のリテ - ル証券戦略の一環として1 1年3月期より持分法適用会社に。

年前半の株式委託手数料の伸び悩みが響き、今期は赤字。

来期は、投信販売手数料の増強による収益基盤強化により黒字化を図る。グル - プとしての資産運用業務の一環として、経営の効率化の観点からもユニバ - サル証券・太平洋証券との合併を予定。( 1 2年4月頃)

### 三和オペレーションビジネス（株）

コンピュータ入力データ作成業務の受託会社として設立。

受託事務量（振込他）の減少に伴い営業収入減少、1 1年3月期は経常赤字。

今期はパートの配置転換等で効率化を図り、赤字解消見込。

### （株）三和ティーエムシー

担保不動産の処分促進、不良債権の早期処理を図るべく、担保不動産の自己競落会社として設立。

不動産市場低迷のなか、現状は赤字。

不動産市況が横ばい乃至回復すれば、賃料収入、業務報酬により黒字化を目指す。

## ■ 個別企業コメント

### 【海外商業銀行系】

#### 三和ファイナンス・ホンコン・リミテッド

- 今期は調達コストの上昇に加え、引当負担増加し経常利益で赤字。
- 自動車リース、住宅ローンに注力し99年は黒字化を目指す。

#### 三和三商股份有限公司

- 問題債権処理の途上であり、引当金計上により赤字決算。
- 日系企業向け自動車リースへの注力、問題債権の処理促進により早期黒字化を図る。

#### インドネシア三和銀行

- 98年に入り、通貨危機及び国内政情不安の影響受け問題債権発生。引当負担により赤字。
- 99年3月に増資実行済。日系企業向け外為取引、キャッシュマネジメントサービスを含め取引推進。  
地場取引については選別強化し慎重対応。

### 【投資銀行系(海外)】

#### 三和インターナショナルビーエルシー

- トレーディングの不調及びSFP(UK)との合併関連の経費増の影響で赤字。
- 今後は、金融技術力の重要基地としてビジネススタイルを転換しており、99年度での黒字化を目指す。

#### 三和フィナンシャルプロダクツ

- 上半期のトレーディングの不調が響き、赤字。
- 当面は、米州及びアジアのデリバティブ拠点として、マーケティング力強化によりトレーディング収益の安定化を目指す。グローバルに機能統合を進めていくなかで位置づけを総合的に検討中。

#### 三和インターナショナル・ファイナンス・リミテッド

- アジア危機の影響により保有資産の価値急落、引当金計上を余儀なくされ赤字。
- マーケットの低迷に合わせ、リストラは実施済み。コアビジネスであるアジアの投資銀行業務の核拠点と位置づけるも、当面はマーケット環境に即したビジネスに絞り込み、99年度の黒字化を目指す。

#### スイス三和銀行

- 経常利益ベースでは黒字確保するも、現地の課税基準により当期利益では僅かの赤字。
- アジアのプライベートバンキングの資産増加により99年度は黒字化へ。

(図表10)貸出金の推移  
(残高)

(億円)

		10/9月末 実績 (A)	11/3月末 見込み (B)	11/3月末 実績 (C)	12/3月末 計画(注3) (D)	備考 (注4)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	287,253	284,653	287,878	284,739	差異説明(1)
	インパクトローンを除くベース	239,616	239,779	247,475	239,851	差異説明(2)
中小企業向け(注1)	インパクトローンを含むベース	127,307	125,342	124,808	127,619	
	インパクトローンを除くベース	101,786	101,289	103,121	103,136	
うち保証協会保証付貸出		12,779	13,279	14,258	14,279	
個人向け		68,610	67,165	67,977	65,101	
うち住宅ローン		27,970	27,719	29,098	28,366	
その他		91,336	92,146	95,093	92,019	
海外貸出(注2)		39,535	38,087	30,807	38,087	差異説明(3)
合計		326,788	322,740	318,685	322,826	

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

		10/9月末 実績 (A)+(E)	11/3月末 見込み (B)+(F)	11/3月末 実績 (C)+(G)	12/3月末 計画 (D)+(F)+(H)	備考 (注4)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	289,467	292,560	292,187	293,496	
	インパクトローンを除くベース	241,463	246,439	251,312	247,228	差異説明(4)
中小企業向け(注1)	インパクトローンを含むベース	127,892	131,445	128,123	134,445	
	インパクトローンを除くベース	102,256	106,240	106,059	108,674	差異説明(5)

(注1)中小企業とは、資本金1億円(但し、卸売業は30百万円、小売業、飲食業、サービス業は10百万円)以下の会社または常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業、飲食業、サービス業は50人以下)の会社を指す。なお、従来中小企業として管理していた「整理回収銀行(現:整理回収機構、残高3,725億円)」については現状大企業であるため、10/9月末実績以降の残高より控除の上、記載。

(注2)当該期の期末レートで換算。

(注3)12/3月末計画は当初策定時(平成11年3月)の残高(計画)を記載。

(注4)差異説明があるものについては<別紙>に記載。

(不良債権処理等に係る残高増減)

(億円( )内はうち中小企業向け)

	10/上期中 実績 (E)	10年度中 見込み (F)	10年度中 実績 (G)	11年度中 計画(注10) (H)	備考 (注4)
貸出金償却(注5)	13( 11)	380( 323)	243( 138)	100( 85)	
CCPC向け債権売却額	36( 36)	200( 170)	195( 130)	50( 43)	
債権流動化(注6)	2,165( 538)	2,727(1,700)	2,552(1,728)	100( 85)	
会計上の変更(注7)	- ( - )	4,600(3,910)	- ( - )	600( 510)	
協定銀行等への資産売却額(注8)	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	
その他不良債権処理関連(注9)	- ( - )	- ( - )	1,319(1,319)	- ( - )	
計	2,214( 585)	7,907(6,103)	4,309(3,315)	850( 723)	

(注5)個別貸倒引当金の目的使用分を含む。

(注6)一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注7)10年度中見込み(F)は破産更生債権及びこれらに準ずる債権の第 分類部分を部分直接償却した場合を想定したもの。10年度中実績(G)については会計処理上、同上部分直接償却を実施しなかったもの。

(注8)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注9)10年度中の実績については、当行子会社の保有する不良債権の処理に伴い、当該子会社向け貸出残高が減少したもの。

(注10)10年度中において(注6)の部分直接償却を実施した場合の当初計画。

【(図表10) 差異説明】

(1) 国内貸出(インパクトローンを含むベース)(+3,225億円)

- ・会計上の変更(破産更生債権及びこれらに準ずる債権の第 分類部分の部分直接償却)を採用しなかったため、変更予定部分が表面ベースに残ったもの(予定では4,600億円)

(2) 国内貸出(インパクトローンを除くベース)(+7,696億円)

- ・会計上の変更(破産更生債権及びこれらに準ずる債権の第 分類部分の部分直接償却)を採用しなかったため、変更予定部分が表面ベースに残ったもの(予定では4,000億円)
- ・ユーロ円貸出の国内還流が見込み比上振れたもの(約4,000億円)

(3) 海外貸出( 7,280億円)

- ・円高による為替影響

(4) (実勢ベース)国内貸出(インパクトローンを除く国内円ベース)(+4,873億円)

[企業規模別内訳]

(億円)

	10/9月末比			説明
	見込み	実績	見込み差異	
大・中堅企業向け	+992	+6,046	+5,054	・大企業の社債償還資金の需要上振れ
中小企業向け	+3,984	+3,803	181	・下記(5)ご参照
計	+4,976	+9,849	+4,873	

(5) (実勢ベース)中小企業向け(インパクトローンを除く国内円ベース)( 181億円)

- ・中堅・中小企業の資金需要については年度後半においても景気の低迷から伸び悩み、中小企業向けでは10/9月比+3,803億円増加したものの、当初見込みを 181億円下回った
- ・年末資金への対応は個別に木目細かい案件トレースを実施した結果、取り組み額は期待水準をほぼ達成したが、短期資金が多いため期末時点での残高積み上げ要因とならなかった
- ・統計的手法に基づく、リスク・リターン特性を活かした“RACAR(レイカー)”管理は着実に浸透しつつあり、中小企業向け貸出の増加に寄与した

(図表12) リスク管理の状況

リスク種類	リスク管理部署	現在の管理体制	過去1年間にみられた改善を要する事例の件数及び概要
信用リスク	与信企画部 審査第1～4部、融資管理部 国際審査部(海外非日系・ソブリン)	本部内審査所管部を与信企画部が統括する体制 信用リスクマネジメント会議にてポートフォリオ動向を定期的にモニタリング(原則月次) ～ 格付別・マーケット別 与信残・リスク量 ～ 「分散ルール」の運営状況 等 関連会社含めた連結ベースの自己査定実施 相関を考慮した、信用リスク計量化システムの運用開始 「信用リスク管理基本方針」によるポリシーの明確化 「与信の基本書」「与信管理マニュアル」等、信用リスク管理の基本的枠組みを策定の上徹底	ポートフォリオ分散の一層の徹底 ～ 個社・グループ別与信上限ルール、業種別与信上限ルールの実効ある運用 審査・与信管理体制の見直し ～ マーケット別等「専門性」をより発揮できる審査体制整備 信用リスク計量化の一層の精度向上 ～ B I S 規制動向も視野に 連結ベースでの信用リスク管理の強化
・カントリーリスク	国際審査部	一国への与信残高集中排除のため、カントリー与信枠を設定 経済状況急変に伴う与信枠削減ルール設定	カントリーリスク予兆管理の精緻化
市場リスク ・金利リスク ・マーケットリスク ・流動性リスク	市場リスク管理部	「市場リスク管理の基本方針」による市場取引に関するポリシーの明確化・徹底 企画部にて連結ベース(国内関連会社を除く)にてリスク・リミットを設定し配分。損失限度額は単体+証券現法のトレーディングに対し設定。 短期の流動性リスクについては、単体に対しリミットを、海外現地法人に対してガイドラインを設定。また中長期的な流動性リスクについては期次にて運用調達計画を策定 市場リスク管理部がリスク量をモニタリング、担当役員宛日次、市場リスクマネジメント会議宛月次報告 金利リスクもマーケットリスク同様の枠組みで管理	連結ベースでのリスク管理体制高度化 ～ 海外拠点、国内関連会社のリスク管理体制構築支援 リスク計測力の一層の高度化 ～ V A R 計測モデルの精緻化(市場流動性の反映等) ～ E A R など新たなリスク指標の導入検討 ～ ストレステスト・シナリオ分析の強化 ～ ミドルシステム開発の機動性確保 信用、市場リスク統合管理体制の構築 ～ 統合管理の証券現法での先行実現
事務リスク (オペレーショナルリスク)	事務企画部 市場国際システム事務企画室 ( 海外店・市場部門 ) 決済業務部市場事務管理室(市場部門)	所管各部門にて「事務の手引き」を制定し、オペレーションルール等を徹底 所管各部門の事務指導部門による臨店指導 事務事故等の発生原因の分析による手続き改定を逐次実施 事務系関連会社の事務処理についても事務企画部が管理・統括	オペレーション上のミス: 3件 ローンコード入力相違による団信生保付保もれ 顧客の意思確認もれ: 1件 為替予約締結についての意思確認もれ
システムリスク ( E D P リスク )	システム部	FFIEC、BSI等のガイドラインに準拠した「システムリスク管理基準書」によるシステムリスクに関するポリシーの明確化 システム部を中心としたシステムリスク管理体制の構築と国内外関連会社を含めた三和銀行グループへの周知・徹底 国内外関連会社の自己評価を収集分析し、リスクの定性的評価を実施するとともに、各社のガイドライン整備を指導中	振込2重送信: 1件 給と振込データにつきMT交換とMTデータ伝送の2ルートで他行へ持出してしまい、先方からの照会で2重送信が発覚した件 Y 2 K 障害(関連会社): 1件 関連会社のシステムにおいて、社内で使用する帳票や照会画面で2000年以降のデータが表示されないケース発生
コンプライアンス (含む法務リスク)	コンプライアンス統括部 市場国際部(海外店・市場部門)	本部各部署・営業部及び関連会社までを対象としたコンプライアンス体制を構築済、コンプライアンスの徹底を実施 対外非定例文書・行内文書の悉皆点検による、法令・行内ルール等の違反の極小化。関連会社文書は、原則各社判断であるが、銀行が関連する文書については本部担当部署等が点検を実施 訴訟案件・トラブル案件の的確な指揮・指導によるリスクの極小化 関連会社訴訟案件は、半年毎にまとめて報告を徴求	コンプライアンス体制の整備は一段落。個々人への徹底・浸透が課題。 「コンプライアンスの手引き」を改定(11年1月)し、徹底を実施 対外非定例文書は9年9月以降定着化し、リスク発生を低減 一方、行内文書についても10年8月に問題となった「回収・保全強化マニュアル」を契機として、10年10月から事前検討制度を開始し、定着化。今後は各部署のレベルアップが課題。
レピュテーション リスク	広報部 企画部(投資家・格付機関)	対外公表は、すべて広報部を経由する体制 ～ 事実誤認の報道へは、修正コメント発表 ディスクロージャー誌、個別投資家・格付機関訪問等による経営実態のPR	緊急時広報体制の一層の強化

( 図表13 ) 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容

	11/3月末 見込み (億円)	11/3月末 実績 (億円)	備考 (注 1)	11/3月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の引当方針 および具体的な目標計数
破産更生債権及び これらに準ずる債権 (注 3)	7,800 (3,200)	7,858 (3,260)	差異説明(1)	9,657 (3,903)	回収不能額及び回収不能見込額を全 額引当。
危険債権	11,500	10,831	差異説明(2)	10,143	回収不能となる可能性のある額のうち、 必要と判断する額を引当。(データ蓄 積が不十分なため、危険債権からの倒 産発生率など、必ずしも適正な値が算 出できないことから、保守的な引当水 準として平均約 7.3%の引当を実施。)
要管理債権	3,500	3,217	差異説明(3)	3,254	要注意先向けの債権の中でも、延滞や 条件緩和など、具体的な事象がある部 分であり、相対的にリスクが高いと考 えられることから、要管理先から発生 した倒産などをもとに、その他の要注 意先とは別途の貸倒実績率を算出し、 引当。(要管理先債権のうち、担保・ 保証で保全されていない部分に対し約 20%の引当を実施。)
正常債権	342,000	332,077	差異説明(4)	329,100	正常先債権と要注意先債権に分別し、 それぞれの区分ごと(正常先について は格付ごと)に算出した貸倒実績率を もとに、一般貸倒引当金を計上。

(注 1) 差異説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載。

(注 2) 当行および連結子会社に元本補てん契約のある信託勘定はなく、記載データはすべて銀行勘定のもの。

(注 3) 11/3月末見込み・実績の下段( )内は、第 分類債権を部分直接償却した場合。

引当金の状況(11/3月末) (億円)

	実績(単体)	実績(連結)
一般貸倒引当金	2,779	3,014
個別貸倒引当金	9,333	10,095
特定海外債権引当勘定	47	47
貸倒引当金 計	12,161	13,157
債権売却損失引当金	1,126	1,126
特定債務者支援引当金	-	-
小 計	13,287	14,283
特別留保金	-	-
債権償却準備金	-	-
小 計	-	-
合 計	13,287	14,283

## 【(図表13)差異説明】

### (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権(+58億円)

新たに破産更生債権等となった債権が見込み比で増加する一方、流動化等による処理を促進したことから、残高はほぼ見込みどおりに推移した

### (2)危険債権(▲669億円)

大口要注意先等の債務者区分が破綻懸念先に変更されたことに伴い残高が増加する一方で、既存の破綻懸念先の債務者区分が、財務状況の悪化により実質破綻・破綻先に変更されたことによる減少や、リストラ等の実施により債務者区分が正常先・要注意先に変更されたこと等による減少が、増加額を上回ったことから、最終的には約700億円の減少となった

### (3)要管理債権(▲283億円)

貸出条件緩和債権が増加したことにより要管理債権の残高が増加する一方で、既存の3ヵ月以上延滞債権が、資金繰りの悪化により延滞債権となるか、逆に、政府の経済対策等による資金繰り改善により延滞が解消するかの2局に分化して見込み比で大幅に減少したことから、最終的には、約300億円の減少となった

### (4)正常債権(▲9,923億円)

海外向け債権が、為替相場の変動影響等により見込み比で大幅に減少したことに加え、国内では資金需要の低迷等により、大企業関連ノンバンク向け貸出等が減少したこと、要管理先以外の大口要注意先等が破綻懸念先へ変更されたこと等により、最終的には、見込み比で約1兆円の減少となった

( 図表14 ) リスク管理債権情報 ( 注 1 )

( 億円、 % )

	10/3月末 実績	10/9月末 実績	11/3月末 見込み	11/3月末 実績	11/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	2,442	2,788	900	2,640	2,707
会計上の変更により減少した額(注2)	-	-	1,700	-	-
延滞債権額(B)	4,338	4,777	1,600	4,615	6,323
会計上の変更により減少した額(注2)	-	-	2,900	-	-
3か月以上延滞債権額(C)	3,281	3,153	3,500	2,153	2,228
貸出条件緩和債権額(D)	2,813	3,548	3,660	4,389	3,562
金利減免債権	1,302	2,027	2,100	2,793	2,793
金利支払猶予債権	106	109	150	101	101
経営支援先に対する債権	1,046	1,141	1,150	872	25
元本返済猶予債権	334	256	250	366	366
その他	25	16	10	255	275
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	12,875	14,268	9,660	13,799	14,821
比率 (E)/総貸出	3.8%	4.4%	3.0%	4.3%	4.5%

( 注 1 ) 全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上。

( 注 2 ) 11/3月末見込みは、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の第 分類部分を部分直接償却した場合を記載。

( 図表15 ) 不良債権処理状況

( 億円 )

	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績	備考 ( 注 2 )	11/3月期 実績(連結)
不良債権処理額(A)	11,159	11,600	12,666		12,930
個別貸倒引当金取崩額(B)	1,656	3,600	4,339	差異説明( 1 )	4,339
不良債権処理損失額(A)-(B)	9,503	8,000	8,327		8,591
貸出金償却	72	100	15		317
個別貸倒引当金繰入額	3,805	1,600	1,877	差異説明( 2 )	1,752
C C P C 向け債権売却損	1,266	300	342		342
協定銀行等への資産売却損(注 1)	-	-	-		-
その他債権売却損	1,763	3,700	3,801	差異説明( 3 )	4,738
その他	2,593	2,300	2,292		1,442

(注 1) 『金融機能の再生のための緊急措置に関する法律』第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注 2) 差異説明は備考欄にマークするとともに<別紙>にまとめて記載。

( 図表16 ) 不良債権償却原資

( 億円 )

	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績	備考 ( 注 3 )	11/3月期 実績(連結)
業務純益	3,519	3,300	2,465		2,465
一般貸倒引当金繰入額( )	37	1,000	1,702	差異説明( 1 )	1,702
国債等債券関係損益	467	1,250	983	差異説明( 2 )	983
株式等損益	2,082	1,300	497	差異説明( 3 )	827
不動産処分損益	580	370	378		332
内部留保利益(前期剰余金)(注 1)	14,858	7,448	6,420	差異説明( 4 )	13,168
その他(税効果会計採用)(注 1)	0	6,600	6,600		0
合計	21,039	16,418	15,366		15,138

(注 1) 税前ベースでの不良債権償却原資相当額に換算。

(注 2) 業務純益の連結欄には、便宜上、単体の業務純益を記載。

(注 3) 差異説明は備考欄にマークするとともに<別紙>にまとめて記載。

【(図表15)差異説明】

(1) 個別貸倒引当金取崩額 (+ 739 億円)

- ・不良債権のCCPCへの売却、流動化による処理、あるいは、回収等に伴う取崩額が増加したほか、破綻懸念先の債務者区分が要注意先へ変更されたこと等による取崩額が増加したものの

(2) 個別貸倒引当金繰入額 (+ 277 億円)

- ・大口要注意先の債務者区分が破綻懸念先に変更されたことに伴い、繰入額が大幅に増加し、取崩額を差引いたネットベースでも最終的に増加となったものの

(3) その他債権売却損 (+ 101 億円)

- ・実質破綻先・破綻先の不良債権について流動化を促進したため、これに伴う損失額も増加したものの

【(図表16)差異説明】

(1) 一般貸倒引当金繰入額 (+ 702 億円)

- ・要管理先債権など一般貸倒引当対象残高の増加や引当率の引き上げにより繰入額が増加

(2) 国債等債券関係損益 ( 267 億円)

- ・平成10年末からの債券相場の下落影響をカバーできず計画未達

(3) 株式等損益 (+ 803 億円)

- ・平成11年3月末の株価上昇により、株式償却が予想より減少

(4) 内部留保利益(前期剰余金) ( 1028 億円)

- ・税率変更に伴い税前ベースでの不良債権処理原資換算を50%から42%へ変更

(図表17)過去1年間の倒産先 (件数、億円)

倒産1年前の 行内格付け	件数	金額
<1>	0	0
<2>	0	0
<3>	2	12
<4>	6	13
<5>	8	24
<6>	48	254
<7>	47	296
<8>	101	851
<9>	148	732
<10>	-	-
無格付	119	590
合計	479	2,772

(注)小口(与信額50百万円未満)は除く。

【前提条件】

1. 当行では、長期延滞(6ヶ月以上)先を含め、格付<10>の先を倒産先として管理。
2. 従って、過去1年間に格付<1>~格付<9>の先が格付<10>へシフトした件数と金額を倒産先の実績として記載。格付<10>の欄は、概念上は空欄となる。
3. なお、当行では、10/10月に格付区分の変更を実施。上記区分は、債務者の過去の財務データをもとに、現在の区分に読み替えたものを使用。

(図表18)含み損益総括表

(億円)

	11/3月末				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	49,010	52,818	3,807	6,759	2,951
債券	15,531	15,729	197	233	36
株式	30,123	33,484	3,361	6,266	2,905
その他	3,355	3,604	249	259	10
金銭の信託	3,154	3,158	3	4	0
再評価差額金(注2)	1,221	3,926	2,705	2,705	0
不動産含み損益	-	-	-	-	-
その他資産の含み損益(注3)	-	-	549	-	-

(注1) 上場有価証券、非上場有価証券のうち、時価算定が可能なものを記載しているため、貸借対照表の有価証券残高と上表の貸借対照表価額とは一致しない。

(注2) 再評価差額金の「貸借対照表価額」には再評価前の簿価を、「時価」には再評価後の簿価を、「評価損益」には再評価差額金の合計額を記載  
 なお、再評価差額金の合計額は、貸借対照表上の資本の部の再評価差額金1568億円と、負債の部の当該評価差額に係る税金相当額1137億円を合算した金額

(注3) 「その他資産の含み損益」には次の項目を計上。

- ・デリバティブ取引の評価損益
- ・不動産含み損

また、債務保証等の偶発債務に係る損益は算出していないので、未計上。

含み損益総括表(連結ベース)

(億円)

	11/3月末				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	53,228	57,233	4,005	6,982	2,977
債券	15,576	15,774	198	234	36
株式	30,348	33,964	3,616	6,529	2,914
その他	7,304	7,495	191	218	27
金銭の信託	3,154	3,158	3	4	0
再評価差額金	1,221	3,926	2,705	2,705	0
不動産含み損益(注2)	-	-	-	-	-
その他資産の含み損益(注3)	-	-	550	-	-

(注1) 上場有価証券、非上場有価証券のうち、時価算定が可能なものを記載しているため、貸借対照表の有価証券残高と上表の貸借対照表価額とは一致しない。

(注2) 子会社の保有する土地の含み損益は僅少であるため、「不動産含み損益」を算出していない。

(注3) 「その他資産の含み損益」には次の項目を計上。

- ・デリバティブ取引の評価損益
- ・不動産含み損

また、債務保証等の偶発債務に係る損益は算出していないので、未計上。

(図表19) オフバランス取引総括表 (連結ベース)

(億円)

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額(与信相当額)		
	10/3月末	10/9月末	11/3月末 (速報値)	10/3月末	10/9月末	11/3月末 (速報値)
金融先物取引	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	1,291,881	1,265,462	1,094,225	17,153	21,898	18,261
通貨スワップ	27,078	25,130	23,687	4,234	3,779	2,698
先物外国為替取引	398,761	281,210	200,354	20,879	10,270	6,930
金利オプションの買い	43,189	42,861	35,459	528	601	526
通貨オプションの買い	5,941	8,589	4,887	301	299	128
その他の金融派生商品	60,906	37,928	82,891	82	290	64
一括ネットイング契約による与信相当額削除効果	-	-	-	24,025	20,861	17,067
合計	1,827,759	1,661,182	1,441,505	19,155	16,278	11,541

(注) 上記はB I S自己資本比率基準ベース。

B I S基準の対象となっていない取引所取引、原契約2週間以内の外国為替関連取引などの契約金額・想定元本は次の通り。

(億円)

	契約金額・想定元本		
	10/3月末	10/9月末	11/3月末 (速報値)
先物外国為替取引	33,883	33,765	25,472
金利オプションの売り	121,885	161,044	155,131
金利オプションの買い	14,817	23,396	34,380
通貨オプションの売り	5,820	7,523	4,109
通貨オプションの買い	80	563	215
その他の金融派生商品	516,181	731,113	504,362
合計	692,669	957,407	723,671

(図表20)信用力別構成(11/3月末時点)

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他	合計
信用リスク相当額(与信相当額)	7,596	1,718	583	9,897
信用コスト	1	16	14	31
信用リスク量	8	34	26	68